

「要援護者」情報を共有

崇城大・古賀准教授ら 災害時システム開発



システムの検証実験で、画面に表示される要援護者の位置情報を確認する熊本市職員ら

28日、同市役所

崇城大工学部（熊本市西区）の古賀元也准教授（42）らの研究グループが、災害時に行政が福祉避難所と、高齢者や障害者ら「要援護者」の情報を共有するシステムを開発。熊本市役所などで28日、検証実験があった。

熊本地震では、要援護者を保健師らが個別に把握して福祉避難所などの利用を調整する必要があり、結果的に利用できない人も多かった。都市計画が専門の古賀准教授はこの課題を解決するため、遠隔で調整できる仕組みづくりを目指している。

この日は、要援護者役の学生が実際に市内を移

動しながら、スマートフォンアプリで「障害があり避難所のトイレが使えない」などと福祉避難所の利用希望を送信。パソコンでメッセージを確認した市職員が、地図で要援護者の位置を確認しながら最寄りの福祉避難所と調整した上で、避難所の場所を案内。受け入れられたかどうか確認するなどした。

システムは、地図上に要援護者の位置や取りの内容がリアルタイムで表示され、避難所の定員や受け入れ人数などを共有できるメリットがある。古賀准教授は「行政や自治会にシステムを導入してもらい、日ごろの防災訓練で活用してもらいたい」と話している。

（山口尚久）